

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 山九株式会社  
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 諸藤 克明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 福

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	308,504	—	20,293	—	19,990	—	9,987	—
20年3月期第3四半期	307,094	7.2	18,646	17.2	18,324	15.9	10,655	23.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	31.58		—	
20年3月期第3四半期	34.15		32.91	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	319,841		90,550		27.7	285.37		
20年3月期	292,284		91,643		30.6	279.79		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 88,641百万円 20年3月期 89,419百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	427,300	△0.8	26,400	2.3	26,000	4.4	14,000	△3.3	45.07	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、2～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 326,078,030株 20年3月期 326,078,030株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 15,455,375株 20年3月期 6,488,133株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 316,267,253株 20年3月期第3四半期 312,002,012株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2～4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「リーマンショック」に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高等の影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の急速悪化など、極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社連結グループにおいては、構内分野では鉄鋼、石油・石化関連分野での主要なお客様の減産による影響が出始めましたが、機工分野では、既に受注している能力増強・老朽化更新などの設備工事の完成や安定操業のための保全作業、SDM（大型定期修理工事）が堅調に増加しました。

一方、物流分野では、航空貨物事業の新会社設立（JPサンキュウグローバルロジスティクス）による事業移管、中国を中心とした輸出入貨物の取扱量の減少、一般物流作業の採算悪化等に加え、お客様からの物流コスト削減圧力は根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,085億4百万円となりました。また、利益面は営業利益は202億93百万円、経常利益は199億90百万円、四半期純利益は99億87百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## [セグメント別の状況]

## (物流事業)

国際物流における航空貨物事業の新会社設立による事業移管、海外大型プロジェクト輸送の減少、港湾物流における中国船社のサービス停止等によるコンテナ取扱量の減少に加え、一般物流作業の採算悪化等により、売上高は1,719億61百万円、営業利益は59億40百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は55.7%であります。

## (機工事業)

石油・石化関連のお客様のSDMの追加工事の獲得や鉄鋼関連等のお客様の保全作業の増加や設備工事の完成増加に加え、採算管理の徹底等による収益性の向上を図り、売上高は1,218億63百万円、営業利益は131億96百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.5%であります。

## (その他事業)

建設残工事の完成の減少、システム開発案件の減少及び賃貸事業での船舶賃貸作業の終了等により、売上高は146億79百万円、営業利益は8億83百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,610億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ196億52百万円(13.9%)増加しました。主な要因は、仕掛工事の増加による未成作業支出金の増加などによるものです。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,588億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億4百万円(5.2%)増加しました。主な要因は、有形固定資産のリース会計基準の適用によるリース資産の増加や当第3四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の減少等の差によるものです。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,386億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ169億7百万円(13.9%)増加しました。主な要因は、賞与資金等の対応による借入金の増加などによるものです。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は906億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ117億41百万円(14.9%)増加しました。主な要因は、リース会計基準の適用による長期リース債務の増加や設備資金の調達による長期借入金の増加などによるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は905億50百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円(1.2%)減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加はあったものの、資本政策の一環としての自己株式取得、その他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少などによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.9ポイント下回る27.7%となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結グループとしては、引き続き作業品質、安全をより確実なものとし、高付加価値を提供し得る体制の強化に加え、固定費の変動費化等による原価率の改善、間接費圧縮等コスト競争力の強化による更なる収益性の向上を図って参ります。

通期の連結業績見通しにつきましては、当社の主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化関連の減産による影響額が不透明であり、現時点での想定が困難でありますので、平成20年10月31日に公表しました売上高4,273億円、営業利益264億円、経常利益260億円、当期純利益140億円を据置いております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便的な会計処理)

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出す

る方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,984	21,912
受取手形及び売掛金	90,062	91,061
有価証券	1,762	63
未成作業支出金	34,133	17,580
その他	15,262	10,870
貸倒引当金	△166	△101
流動資産合計	161,039	141,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,409	38,861
土地	47,546	48,084
その他(純額)	24,306	12,634
有形固定資産合計	110,262	99,580
無形固定資産	4,464	4,743
投資その他の資産		
投資有価証券	15,855	21,106
その他	30,202	27,359
貸倒引当金	△1,983	△1,891
投資その他の資産合計	44,075	46,574
固定資産合計	158,801	150,897
資産合計	319,841	292,284

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,788	59,476
短期借入金	32,707	31,623
1年内償還予定の社債	—	10
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
未払法人税等	4,544	3,645
未成作業受入金	6,448	3,411
賞与引当金	4,413	5,628
その他	19,765	17,964
流動負債合計	138,667	121,759
固定負債		
長期借入金	33,966	27,629
退職給付引当金	41,410	42,672
その他	15,246	8,579
固定負債合計	90,623	78,881
負債合計	229,291	200,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,945	11,944
利益剰余金	57,260	49,938
自己株式	△5,629	△2,569
株主資本合計	92,196	87,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,490	4,107
繰延ヘッジ損益	△395	△241
土地再評価差額金	△2,438	△2,447
為替換算調整勘定	△2,211	68
評価・換算差額等合計	△3,555	1,485
少数株主持分	1,908	2,223
純資産合計	90,550	91,643
負債純資産合計	319,841	292,284

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	308,504
売上原価	279,458
売上総利益	29,045
販売費及び一般管理費	8,751
営業利益	20,293
営業外収益	
受取利息	397
受取配当金	412
その他	954
営業外収益合計	1,764
営業外費用	
支払利息	1,015
その他	1,052
営業外費用合計	2,067
経常利益	19,990
特別損失	
投資有価証券評価損	1,556
特別損失合計	1,556
税金等調整前四半期純利益	18,434
法人税等	8,275
少数株主利益	171
四半期純利益	9,987

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	102,160
売上原価	92,204
売上総利益	9,956
販売費及び一般管理費	2,805
営業利益	7,150
営業外収益	
受取利息	155
受取配当金	114
固定資産売却益	112
その他	149
営業外収益合計	531
営業外費用	
支払利息	370
為替差損	213
その他	257
営業外費用合計	841
経常利益	6,840
特別損失	
投資有価証券評価損	690
特別損失合計	690
税金等調整前四半期純利益	6,149
法人税等	2,688
少数株主利益	77
四半期純利益	3,382



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	18,434
減価償却費	7,654
受取利息及び受取配当金	△809
支払利息	1,015
投資有価証券評価損益(△は益)	1,556
売上債権の増減額(△は増加)	△210
未成作業受入金の増減額(△は減少)	3,095
仕入債務の増減額(△は減少)	4,050
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△16,568
その他	△5,425
小計	12,791
利息及び配当金の受取額	838
利息の支払額	△929
法人税等の支払額	△7,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△11,938
無形固定資産の取得による支出	△654
その他	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	161,352
短期借入金の返済による支出	△159,823
長期借入れによる収入	11,000
長期借入金の返済による支出	△5,019
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	9,000
自己株式の取得による支出	△3,069
配当金の支払額	△2,871
その他	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,032
現金及び現金同等物の期首残高	21,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,981

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	171,961	121,863	14,679	308,504	—	308,504
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,701	3,163	4,248	12,113	(12,113)	—
計	176,663	125,026	18,927	320,618	(12,113)	308,504
営業利益	5,940	13,196	883	20,020	273	20,293

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	275,109	23,765	9,629	308,504	—	308,504
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,742	939	109	2,791	(2,791)	—
計	276,851	24,704	9,739	311,295	(2,791)	308,504
営業利益	17,748	1,190	1,081	20,020	273	20,293

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
- (2) 北・南米・・・アメリカ、ブラジル

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	24,676	9,546	34,223
II 連結売上高（百万円）	—	—	308,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	3.1	11.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）他

(2) 北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末と比較して3,059百万円増加し、5,629百万円となっております。これは主に、平成20年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式8,843,000株を2,999百万円にて取得したためであります。

## 「参考資料」

前第3四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記のとおりです。

## (1) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	307,094
II 売上原価	280,026
売上総利益	27,067
III 販売費及び一般管理費	8,421
営業利益	18,646
IV 営業外収益	
受取利息	334
受取配当金	510
その他	553
営業外収益合計	1,398
V 営業外費用	
支払利息	1,069
その他	650
営業外費用合計	1,720
経常利益	18,324
VI 特別損失	
特別損失合計	96
税金等調整前四半期純利益	18,228
法人税等	7,303
少数株主利益	269
四半期純利益	10,655

## (2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	18,228
減価償却費	4,837
受取利息及び受取配当金	△844
支払利息	1,069
売上債権の増減額(△は増加)	12,220
未成作業受入金の増減額(△は減少)	△1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	2,031
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△13,304
その他	△6,267
小計	16,715
利息及び配当金の受取額	898
利息の支払額	△1,003
法人税等の支払額	△11,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,709
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,652
無形固定資産の取得による支出	△911
投資有価証券の償還による収入	2,000
その他	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,226
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	87,026
短期借入金の返済による支出	△88,600
長期借入れによる収入	4,705
長期借入金の返済による支出	△10,259
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000
親会社による配当金の支払額	△1,860
その他	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,182
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	361
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△7,337
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	29,377
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	22,040

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	181,048	105,591	20,453	307,094	—	307,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,064	2,765	3,550	11,381	(11,381)	—
計	186,113	108,357	24,004	318,476	(11,381)	307,094
営業費用	178,451	98,569	22,959	299,980	(11,532)	288,448
営業利益	7,662	9,787	1,044	18,495	151	18,646

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。